

中国の第十四次五ヵ年計画と RCEP 締結のインパクト

章政

(北京大学経済学院教授・愛知大学 ICCS 訪問教授)

ご紹介いただき誠にありがとうございます。北京大学の章政と申します。与えられたテーマは、中国の第十四次五ヵ年計画と RCEP、アジア地域における地域連携協定のインパクトです。話をする前に、本テーマを選んだ2つの理由を説明したいと思います。

なぜ「中国の第十四次五ヵ年計画」が1つのテーマとして取り上げられるのかということです。中国は5年を区切りとして経済活動、社会活動を行うことを1949年の中国建国以来、重要な国の行動あるいは習慣としてやってきました。この第十四次というのは、これまで5ヵ年計画を14回やりましたということです。なぜ今度の第十四次が重要なのか、また2021年は中国にとってどういう意味があるかということ、先ほど高洪先生が説明されましたように、中国は一つの雄大な考えを持っているからです。これは中国の国民性というか、歴史性から生まれてきた一つの特徴です。

皆さんご存じのとおり、中国の発展と社会経済活動は、一つの政治団体と強く繋がっています。それは中国共産党です。中国共産党は日本との関係も非常に深いです。その創設者たちの多くは北京大学の教師と生徒ですが、日本の早稲田大学とも関係を持っていました。中国共産党は1921年に創設し、2021年でちょうど100年目です。この非常に重要な転換点の中で公布される第十四次五ヵ年計画は、この100年間で中国は何を生み出したのか、何を成し遂げたのかを説明する重要なもので

す。ここに第十四次五ヵ年計画の重要性が見えてきます。

中国共産党は設立してから100年がたちました。また、次の第2の100年を目指していますが、この第2の100年というのは数え方が変わります。中国共産党は1921年に創設し、30年くらい後の1949年に政権を取り新しい中国を設立しました。1949年から100年後、つまり2021年から30年後の2050年、これが中国で最近よく言われる第2の100年です。したがって、第十四次五ヵ年計画というのは、第1の100年と第2の100年の架け橋のような一つの重要な転換点になります。このことから、今回の第十四次五ヵ年計画は非常に重要なものであることを説明させていただきたいと思います。

次に、RCEPです。これはアジアにおける地域的な包括的経済連携協定のことです。この協定は2020年11月15日に締結されました。この協定はコロナ時代の下で、地域と国家、あるいは人的な往来がほとんど切断されている中、オンライン上で締結されたことから非常に重要な意味をもっています。

こうした背景からこの2つが非常に重要なテーマとして設定されました。このテーマについて、3つの角度から説明したいと思います。

1つ目は、この第十四次五ヵ年計画の特徴と本質は何かということです。申し訳ないのですが、提示資料はすべて中国語で書いています。いろいろな表現の仕方があって、日本

語でどのように翻訳するかが難しいため、翻訳家たちに任せたいと思います。

2つ目は、この第十四次五ヵ年計画にはいろいろな中身があり、内容は19篇65章もあります。その中身自体については各自でインターネットなどを通じてご確認くださいと思います。ここでは、その内容の理論的な意義、実践的な価値は何かがあるかについて私なりに意見を提示して議論したいと思います。

3つ目は、このコロナ時代についてです。

中国の社会経済は中長期の視点に立って、その発展、RCEPの締結およびそのインパクトはどこにあるかについて考えていきたいと思います。

また、本日の内容をより深く理解するために、以下の3つの背景を押さえる必要があると思います。

第1に、現在の中国経済とその規模はどのようになっているかということです。ここでは3つの数字があります。

①中国の現在の経済規模は100万億人民元です。「万億」というのは日本円にすると「兆」です。今、中国はアメリカに次いで世界2番目の経済規模になっています。②中国の1人あたりGDPはだいたい1万ドルという所得水準です。さらに、③最も基本的な問題は食糧問題です。2020年の中国の食料は1万3,000億斤です。この数値をトンで換算すると、5億2,000万トンぐらいです。これは非常に大きな数字です。

日本の皆さんはおそらく想像しにくいと思います。例えば、日本の年間の米の生産量はだいたい470万トンから500万トンいかないくらいです。そして、日本の米の生産量(500万トン)と中国の食料生産量(5億2,000万トン)を比べると理解いただけると思います。また、1人あたり「斤」で換算すると、年間約1,000斤で、約500キロです。私の子供時代の年間1人あたりの食料は250キロです。

現在では500キロになりました。したがって、中国はこの40年の経済改革によって、経済規模、所得水準、食料の供給力が一定程度の成果を実現したことがわかります。

第2は「第十四次五ヵ年計画」です。ここで非常に面白い現象があります。5ヵ年計画は国の計画ですが、中国共産党の会議で提案しました。中国共産党は、年に1回総会を開いています。この会議は2020年10月26日から29日の3日間に開催されました。そして10月29日に19回目の総会の第5回会議にて「第十四次五ヵ年計画」は1つの提案として通過しました。

この提案は中国の国民経済と社会発展の第十四の5ヵ年計画と、2035年の遠景目標に関する意見が含まれていますが、これは中国共産党の意見です。そして、2021年の全国人民代表大会(国会)で通れば、第十四次五ヵ年計画は正式に実施となります。

第十四次五ヵ年計画は全部で65章あります。中でも一番重要なのは「原則」です。その原則は、中国共産党の全面的な指導を堅持することです。これは1949年の中国建国以来、党の指導は常に強調しています。また、人民を中心、改革開放の堅持、系統観念の堅持という全てを堅持し、さらに新しい発展理念を出したことです。

この新しい発展理念は1978年から中国の改革開放政策を打ち出して以来、はじめまして変わりました。1978年の発展理念は「改革」と「開放」の4文字しかありません。つまり、「改革」と「開放」だけを重視すればいいということです。しかし、今回は4文字ではなく、10文字になりました。

それは、①「**創新**(イノベーション)」、②環境配慮型の発展の「**緑色**(みどり)」、③社会と地域と人間と自然とも調和の「**和協**(調和)」、④経済発展の成果と利益は皆で一緒にシェアするということの「**共享**(シェ

ア)」、⑤改革開放の「開放」です。「開放」という文字はそのまま残されていますが、今回の10文字は新しい「開放」の理念とされています。一方、「改革」についても、さらに深めること、体系的、システムの展開を堅持しようと言及しました。これが第十四次五ヵ年計画の基本です。

第3に、RCEPの内容です。これも2020年11月15日に、アジア地域の15の国がインターネットを通して正式に調印しました。中身は20章節と4つの市場承諾もあります。具体的には、貿易、原産地の規則、投資と救済、サービス貿易、電子マネー、政府間の部品調達、人の自由に移動等の内容が含まれています。要するに、貿易の自由化、人の移動の自由化、関税を更に引き下げようということです。

こうした3つの背景を把握すれば、次の議論は非常に理解しやすくなると思います。

第十四次五ヵ年計画の本質について、習近平国家主席が2020年8月に経済分野の専門家の座談会で述べたことですが、中国の5ヵ年計画は1953年からこれまでに13回実施しました。この5ヵ年計画の本質は中長期的な指導管理、指導理念を通して社会と経済発展を促すことであり、つまり党が国を指導する重要な方式です。このような話からも5ヵ年計画の重要性を理解することができます。

この第十四次五ヵ年計画の特徴については、三つの「新しい」ことを宣言したと言えます。

1つ目は「新段階」です。この新段階はどこが区切りかということ、2021年は第一の100年であり、基本目標の「小康社会」は達成されたのが区切りです。中国共産党の設立から今年でちょうど100年であり、この100年間で中国は「小康社会」、いわゆる貧困から脱出することができました。先ほども申し上げましたとおり、中国は経済規模、所得水準や食料の供給力は一定程度のレベルになったた

め、「小康社会」の目標を達成したと言っても過言ではない。そして、2021年からは社会主義の再発展あるいは近代的な国家になることを目指すことが次の100年の目標であり、即ち新段階のスタートということです。従って第十四次五ヵ年計画はその新しいスタートであることを特に強調したい。

2つ目は「新理念」です。今度の発展理念の核心は、品質、クオリティです。高品質を実現するため、科学技術を原動力とし、国内市場の需要を一つの重要な支えとして、「改革」をさらに深め、「開放」を切り口として全力で品質を高めていくことです。要するに市場経済のシステムを含む品質の高い社会を作り上げたいことです。

3つ目は「新局面」です。その「局面」とは、従来の国内循環と国際循環を重視した上で、国内活動に重点を置き、これからは国内の経済循環に力を入れ、国内の大市場に重点を置き換えて新しい発展局面を迎えたいということです。

この新段階、新理念、新局面という言葉は2020年10月30日中国共産党大会の記者会見で、中国共産党中央財経委員会弁公室の韓文秀副主任がまとめた言葉です。そこで中国共産党大会による記者会見は100年の中で初めてのことです。ここからも第十四次五ヵ年計画が中国にとって非常に重要なものであることが読み取れます。

第十四次五ヵ年計画の理論意義と実践価値について、第十四次五ヵ年計画の具体的な内容を見ると、①「消費主導」、②「国内重視」、③「経済促進」、④「コロナの時代」という4つの理論的な模索があります。

中国では、これまでの40年の「改革開放」の中で、基本的な経済政策のうち、①「消費主導」を強調してきましたが、しかし実は消費だけではなく、投資と貿易も重視しています。言い換えれば、政策は生産側と生活側の

なかで、どちらかといえば生産側の視点に立って作られたのが殆どである。ところが、発展の現実から見ると、それは実際に合わない可能性があり、今後は生活側に立って改善する必要があると思います。つまり、供給側から品質を高めていくことが不可欠で、これも40年の改革開放への一反省である。

②「国内重視」に対して、国内市場と国際市場の両方とも重要ですが、それを区分した上で、やはり国内市場の循環をいっそう強化する必要があります。これも近年、国外の保護主義に対抗する一つの措置とも言えます。

③「経済促進」です。現在、内外の経済は非常に低迷しています。その中でいかに経済を活性化させるのが重要な課題となり、従って今後は、市場の力と政府の力の再均衡が必要であります。

④「コロナの時代」について、コロナの影響の中で、経済と社会の関係についていかにしてバランスを取り、再発展していくのかという課題について、やはり人民を中心という理念と方向が不可欠です。

このように、現在の中国では、これまでの経済理論、市場理論、管理理論、社会関係に対して考え直す必要があることが、今回の第十四次五ヵ年計画の理論的な思考に裏付けられています。

第十四次五ヵ年計画の実践的な価値は3点あります。

1点目は制度のイノベーションと体系への模索です。これはいろいろな分野において、最近では様々な投資を展開しています。例えば北京、上海、深圳において、3つのハイテク中心地域を設立しました。制度を背景に技術的なイノベーションをさらに促進しようということです。

2点目は、新しい競争体系と市場制度への模索です。代表的なものは雇用制度、医療制度、教育の公平化と、2035年の中国の教育近

代化戦略です。これは、さらなる市場体系、競争制度をいかに構築していくかという「開放の体系」と「開放の制度」です。また、中国国内における戸籍制度、人口移動、行政管理の区画の革新に関する実践的な模索もこの第十四次五ヵ年計画の中に含まれています。

3点目は、このコロナ時代における中国社会経済の発展です。コロナの影響で2020年中国のマクロ経済は、国家统计局の統計によれば、GDPの成長率は全年通して2.3%極めて低い水準に止まり、工業生産と投資はそれぞれ2.8%と2.9%を増加したものの、国内商品小売総額はマイナス3.9%の厳しい局面に置かれています。以下は具体の数字です。

まず、消費と投資のデータから見てみます。このデータは2019年から2020年11月のものですが、2020年の2月と3月は消費が落ち込んでいます。その後回復傾向に転じ、現在は2020年末の水準まで回復しました(図1)。また、固定資本の投資も同じ傾向が見えます。

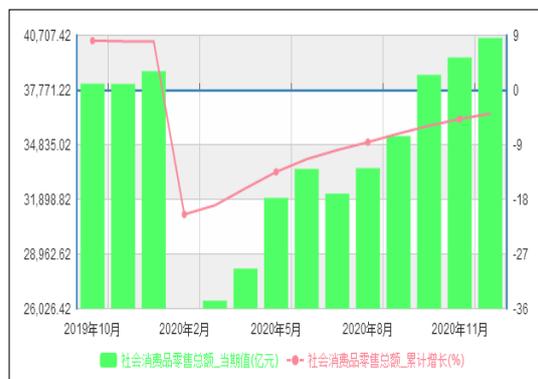


図1 中国における消費と投資の推移

出所：筆者作成（以下同様）

図2のオレンジ色の部分は固定資本投資で、水色の部分は民間投資です。その増加率はまだマイナスの状態です。そして、11月、12月になると少し回復し(図2)、さらに、物価水準も少し鎮静化しました(図3)

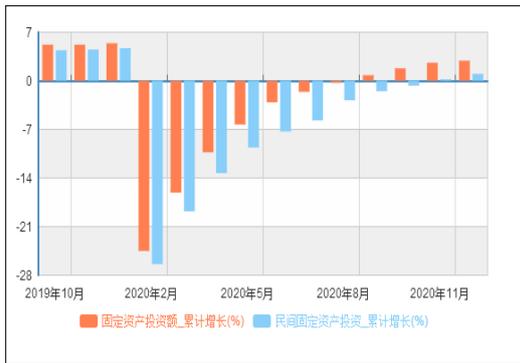


図2 中国における固定資本の投資



図3 中国におけるCPIの推移

また、経済循環に重要な影響をもたらす工業用品の出荷価格はまだ低迷しています(図4)。これは上述したCPI動向と合わせて今後は、デフレ傾向が強いということが懸念されます。

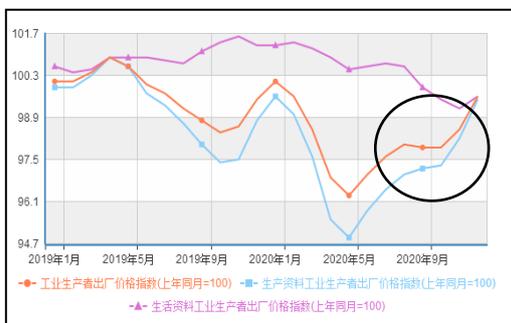


図4 工業用品の出荷価格の推移

図5と図6は中国の貿易と流通の推移です。貿易と流通も同じようにV字型のグラフで展開しています。

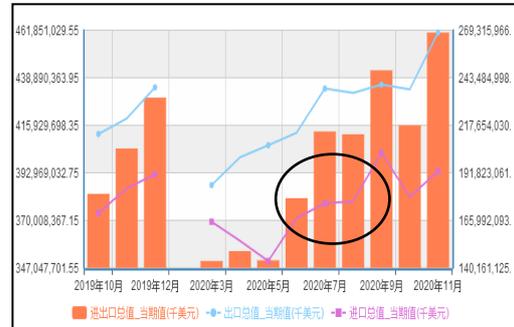


図5 中国における貿易の動向



図6 中国における流通の推移

図7と図8は中国の財政と金融の推移です。財政と金融の事情は非常に厳しいです。そのうち、金融は特に問題が存在しています。図8をみると、普段はM₂がほとんど動いていません。しかし、2020年2月から4月にかけてM₂は大きく高騰して異例な10%以上の増加を見られた。つまり、貨幣量は急増して現在も高い水準を維持し、インフレの圧力が非常に強くなっています。

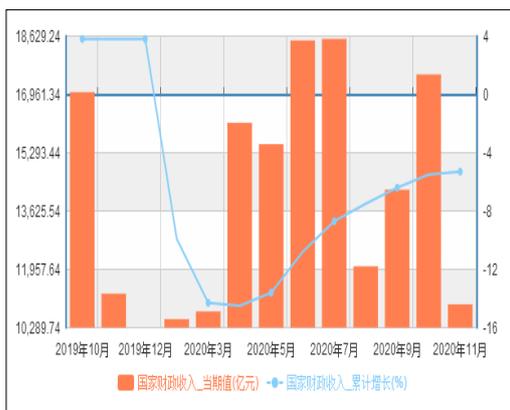


図7 中国における財政の推移

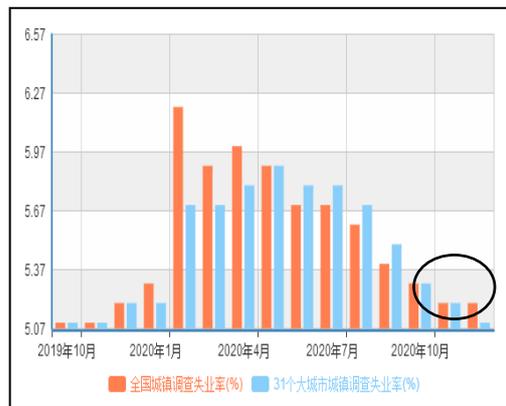


図10 中国における雇用状況の推移

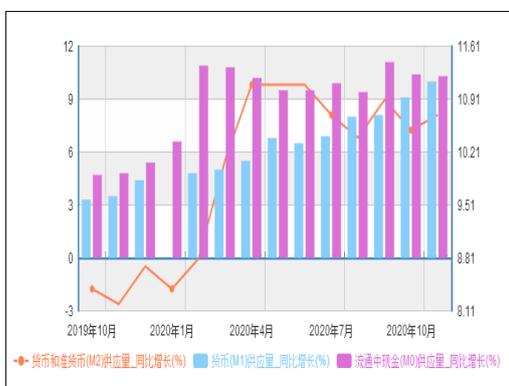


図8 中国における金融の推移

さらに、労働と雇用の推移を見ますと（図9と図10）、労働と雇用関係がまだマイナス傾向にあります。丸の印で示したように幅は縮小したものの、雇用状況も依然厳しいです。

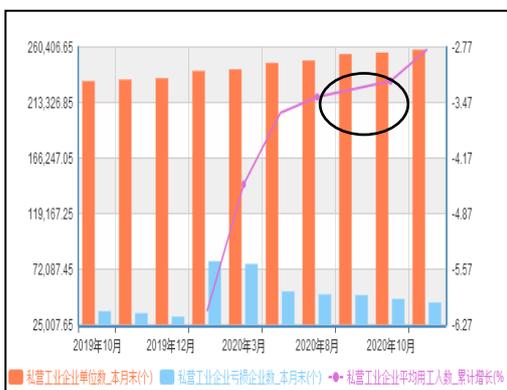


図9 中国における労働力の推移

このような背景の下で RCEP が締結されました。RCEP は ASEAN、TPP、あるいは CPTPP と重なっていて面白いのです。ASEAN は 10 カ国、TPP は 12 カ国、さらに CPTPP は TPP からアメリカを除いた 11 カ国になります。RCEP は先進国、アジア地域と中国と韓国も入れた 15 カ国の形になります。

RCEP 締結の影響は非常に大きいのです。ここで言えることは、この 15 カ国の総人口は 22 億人で、GDP はだいたい 26 兆円となります。これは、世界経済規模の約 3 割となります。つまり、現在の世界最大の自由貿易体が形成されました。

とくに、アジアにおいて新しい地域圏が形成されるようになります。RCEP の締結によって、今後世界へいろいろな影響を与えたいと思います。例えば、オーストラリアの羊毛を例として挙げてみますと、この羊毛を使用して中国で生地を作り、ベトナムで衣料品として加工した場合、非常に低い関税あるいは免税となるため、消費者は非常に大きなメリットを享受することができます。

RCEP の中国国内における影響はおおよそ三つが見られます。①関連業界では RCEP の学習のブームになっていて、中国各地で勉強会が開かれています。②現在政府では非常に急いで制度の整備が進められています。③関連

学会は、まだ冷静に観察・分析しています。このように中国国内における反響もさまざまです。

また、ほかの影響について、地域社会の融和も考えられます。例えば、中日両国は今まで直接的な協定がありませんが、この RCEP により日本、中国、韓国の統一の市場が結成されます。さらには政策交流の可能性も考えられ、その枠組みを広げていく可能性が高いです。ここで一つ留意すべき点は、RCEP の中にインドは入っていないことです。インドは結局途中で離脱しましたが、その動向も見守る必要があります。

最後は結論です。これまで説明した内容を踏まえて、未来は三つの可能性があると考えられます。

1 つ目は、これから 10 年、20 年後に「新しい中国」を築き上げるのではないかと思います。現在、中国は独自の理論模索、さらに実践的いろいろな試験を行っています。政策的な試行と、先ほど言ったような RCEP の実験を積み重ねた結果、その目標により今後「新しい中国」は形成される可能性があるのではないかと考えます。

2 つ目は、先ほどお話したように、RCEP や地域関係の新協定を結ぶことによって、極めて多元にわたる人員、貿易、金融、市場の融和が図れる。さらには政策運営、制度体系などの認識共有をもとに、「新しいアジア」を形成することができるのではないかと思います。

3 つ目は、「新しい時代」への移行と期待です。コロナの影響が世界各地でいまだ続くなか、その対応として国家間の提携と享受関係は一層強くなるのが今後の方向であろう。つまりコロナ時代を経て、より秩序のある「新しい時代」は今後生まれ変わる可能性が否定できないということを結論とさせていただきます。

ご静聴ありがとうございました。